



2025 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 松 井 建 設 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 松 井 隆 弘
(コード番号：1810 東証スタンダード)
問合せ先 経営本部経営企画部長
山 木 康 裕
電 話 03-3553-1151

「中期経営計画〈2025-2027〉」の策定について

当社は、2025 年度（2026 年 3 月期）を初年度とする 3 か年の「中期経営計画〈2025-2027〉」を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 「中期経営計画〈2025-2027〉」について
前中期経営計画の振り返りを行うとともに、建設業を取り巻く事業環境と当社が取り組むべき課題に基づき策定いたしました。
2. 添付資料
「中期経営計画〈2025-2027〉」の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。
3. 補足
添付資料には「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」（アップデート）も含んでおります。

以上

松井建設株式会社 中期経営計画

〈2025-2027〉

松井建設株式会社

目次

- 1 中期経営計画の位置付け
- 2 中期経営計画の全体像
- 3 前中期経営計画〈2022-2024〉の振り返り
- 4 中期経営計画〈2025-2027〉
 - 事業環境認識
 - 創業450年(2036年)に向けて
 - 財務資本戦略
 - 経営戦略

APPENDIX

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について



1 中期経営計画の 位置付け

1 中期経営計画の位置付け

社 是

信用日本一

企業理念

人・仕事・会社を磨き続け、建設事業を通じて、社会に貢献する。

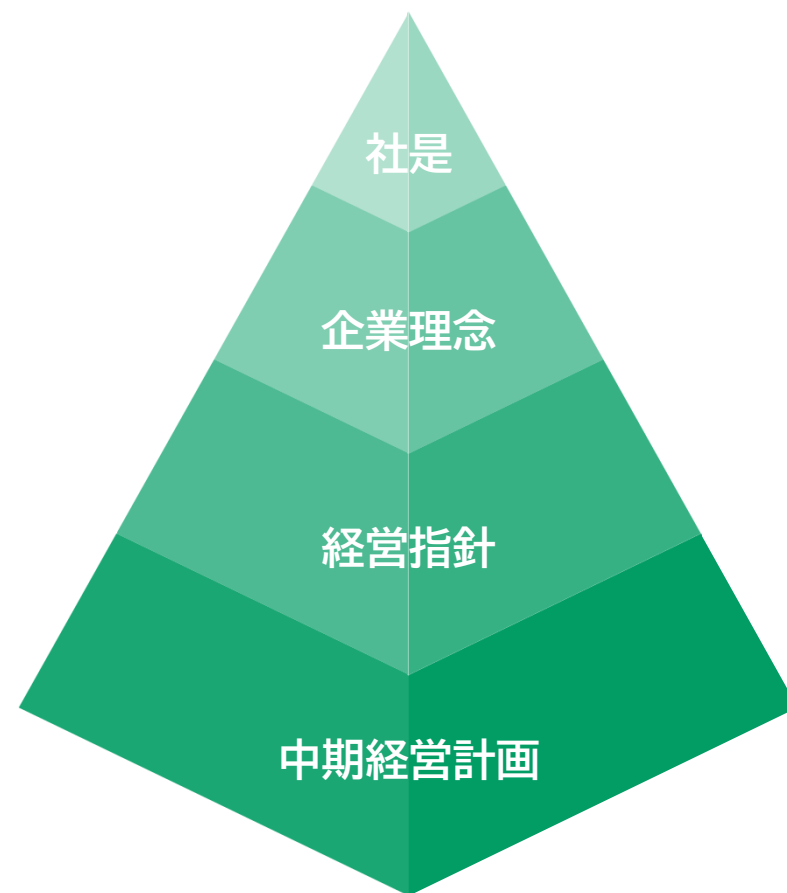
経営指針

- 質素で堅実な社風を守り、地道に本業に取り組む。
- コンプライアンスを徹底する。
- お客様の立場に立ち、信頼と要望にこたえ、選ばれ続ける企業を目指す。
- 社寺建築の継承を使命とし、技術を磨き続ける。
- 環境の変化に機敏に対応し、常に安定経営を心がける。
- 積極的に地球環境の保全に努め、地域社会に貢献する。
- 個性を尊重し、創造性あふれる人材を育てる。

中期経営計画

経営指針に沿って具体的かつ効率的に行動するための計画である。

企業理念体系

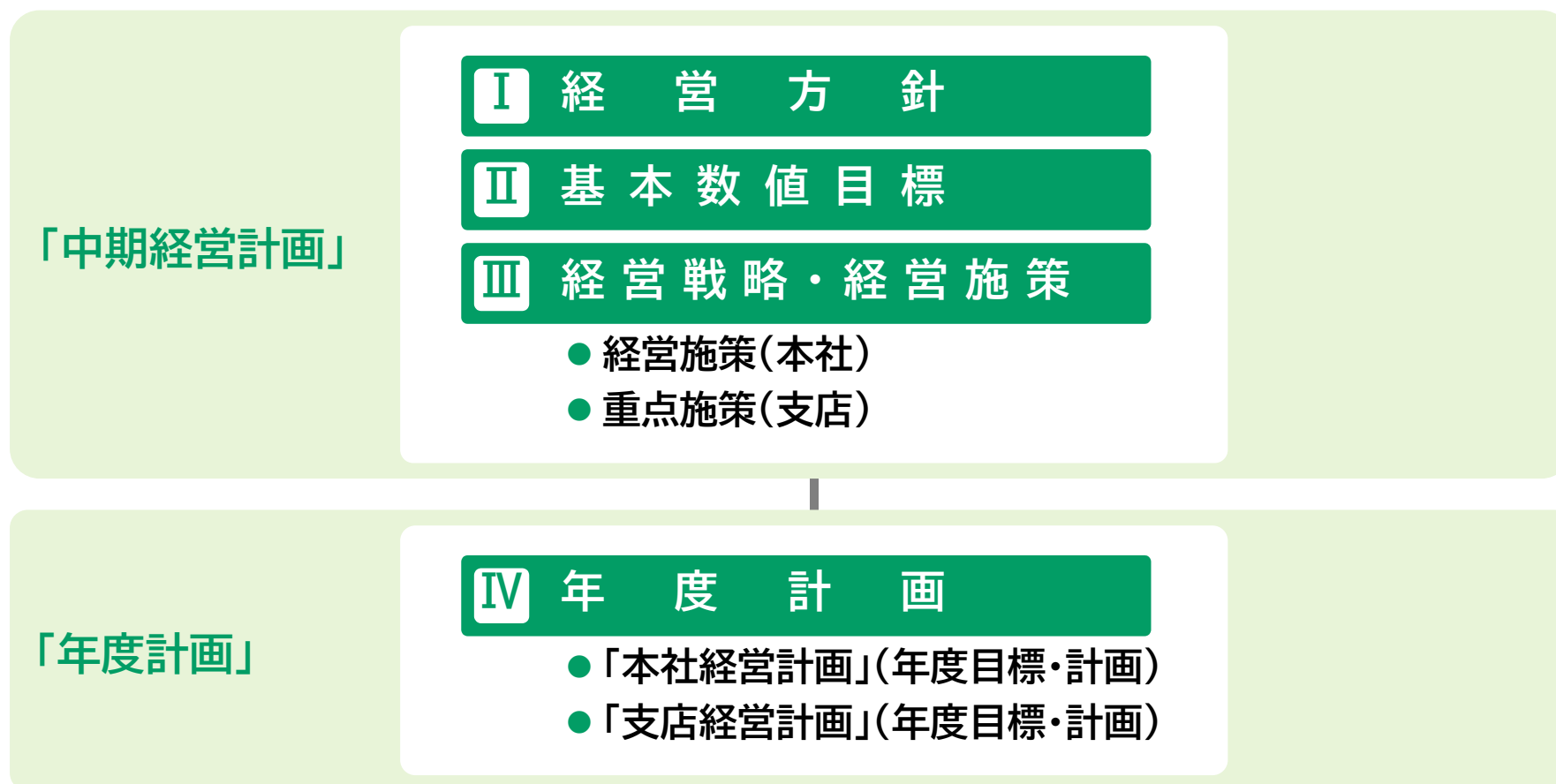




2 中期経営計画の 全体像

2 中期経営計画の全体像

「中期経営計画」構成図





3 前中期経営計画

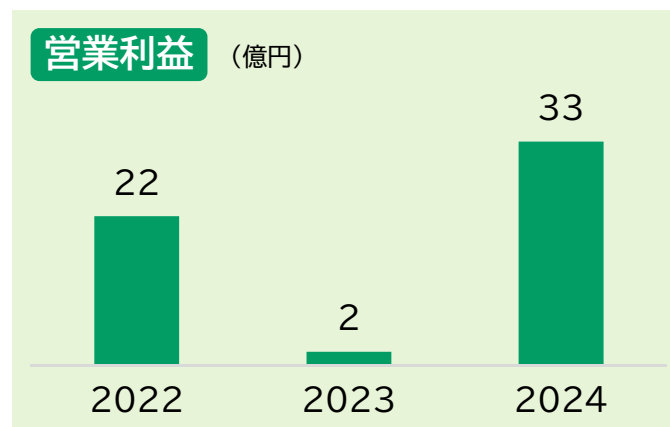
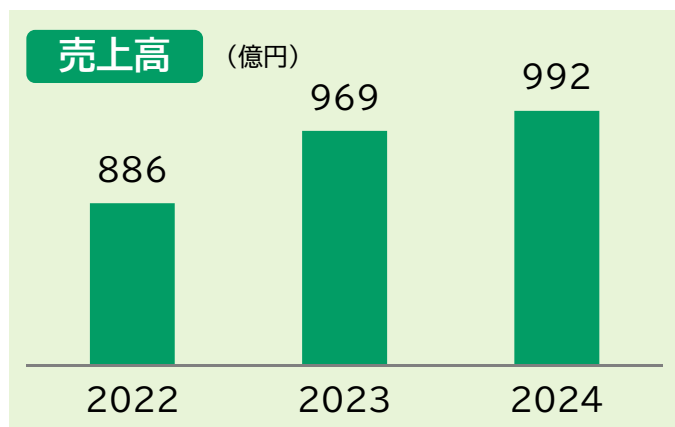
〈2022-2024〉の振り返り

3 前中期経営計画〈2022-2024〉の振り返り

業績及び株主還元(連結)

	前中計目標値		2024年度実績値
売上高	900億円	▶	992億円
営業利益	30億円	▶	33億円
配当性向	40%程度	▶	50%
配当金	下限10円		48円

2022年度～2024年度の各年度実績



総括

(業績)

- 売上高は3年間の計画期間で順調に推移し、目標を達成。
- 計画期間中に一部工事で資材等価格高騰の影響を受け収益悪化。
- 新規案件は資材等価格転嫁が進み採算性は改善。

(株主還元)

- 当初の計画に対して3期連続で配当性向の目標を達成。
- 2024年度より「配当性向50%程度」「配当金の下限26円」に配当方針を変更。
- 2024年度まで4期連続の増配。
- 4期連続で自己株式取得を実施。



4 中期経営計画

〈2025-2027〉

外部環境

- 建設業界におけるDXの取り組みが加速
- ZEB・ZEH等の環境配慮施工が普及
- 少子化による建設業入職者減
- 個人投資家の投資意欲
- 女性の活躍

など

内部環境

- 質素・堅実・地道の社風
- 創業439年の歴史と築き上げた信用
- 連綿と受け継がれてきた社寺建築の技術
- 健全な財務体質
- BIM活用の促進

など

当社が取り組むべき課題

- 基幹システムの再構築
- 時間外労働規制への対応強化
- 選別受注へのシフト
- 次世代経営職階の育成
- ROE6%の回復と8%に向けた基盤拡充
- 工事請負代金支払条件の改善
- GHG関連の情報開示要求への対応
- 自然災害リスクへの対応

など

4 創業450年(2036年)に向けて

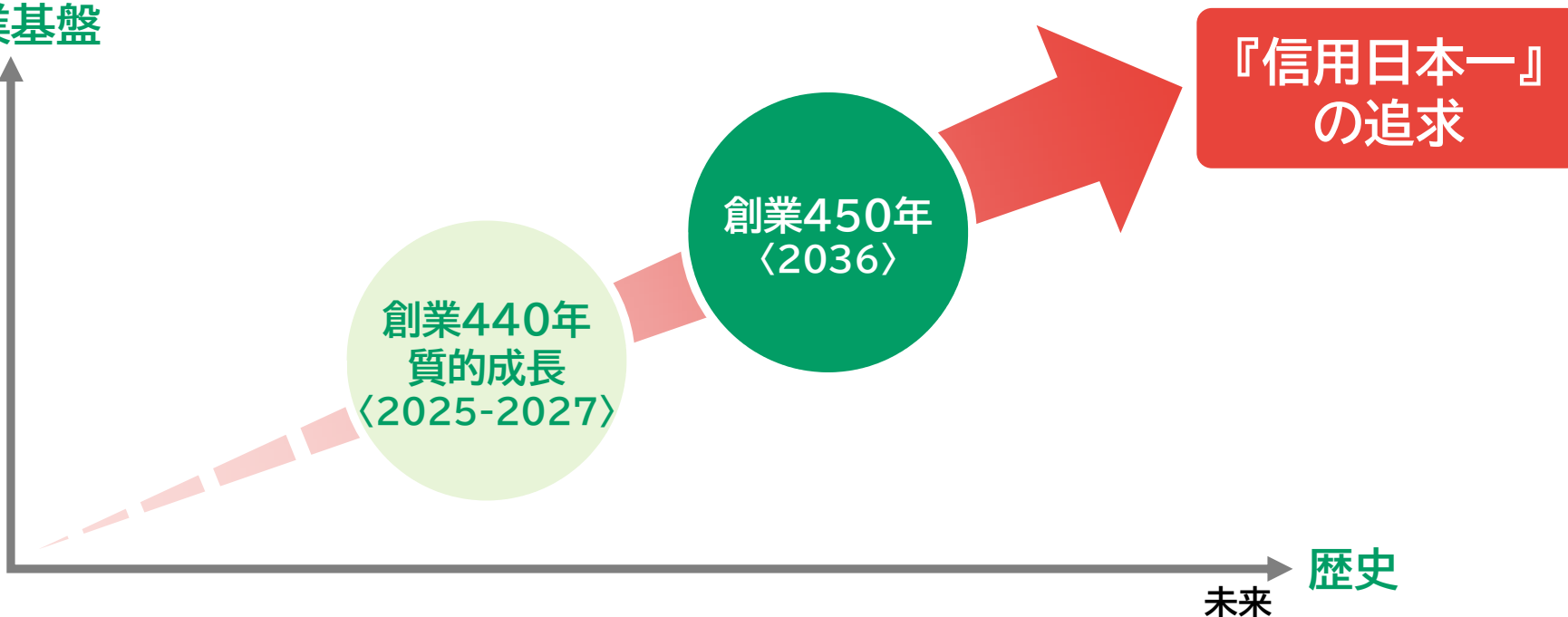
経営方針

『身の丈経営 質的成長』…創業450年に向けて

- 「規模の拡大」ではなく、「身の丈経営を徹底し、質的成長を遂げる」。
- 変化の波にただ身を任せるのではなく、自らの力で事業基盤の強化に取り組む。
- 企業体質や上場企業として負うべき責任の質をさらに磨く。

事業基盤

強



未来

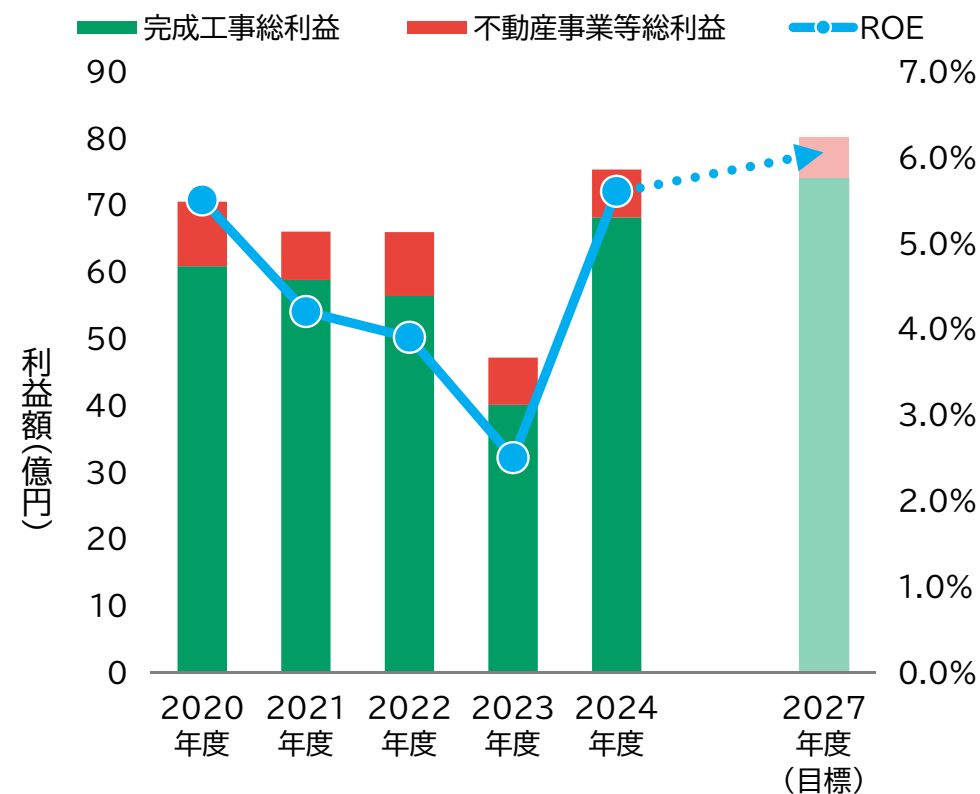
歴史

4 財務資本戦略[1. 基本数値目標(連結)]

中期経営計画(2025-2027)では売上総利益に重点を置きROE6%の回復を目指す

	2027年度 目標
売上高	990億円
売上総利益	80億円
完成工事総利益	74億円
不動産事業等総利益	6億円
営業利益	35億円
当期純利益	30億円
ROE	6%程度
配当性向	50%程度

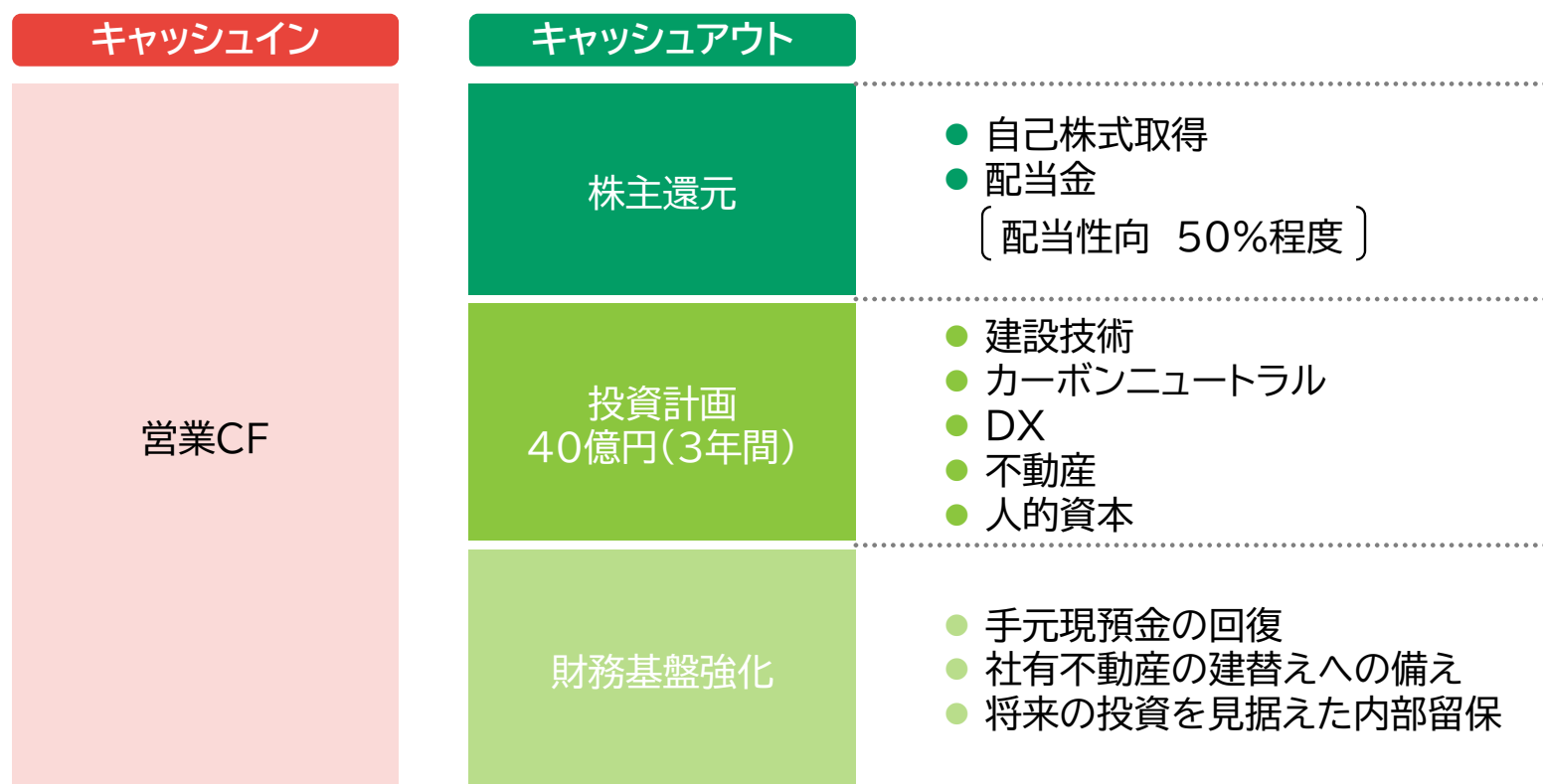
ROE6%回復イメージ



4 財務資本戦略[2. 投資計画とキャッシュ・アロケーション]

事業活動を通じて生み出したキャッシュは、継続的な株主還元の実施や投資による事業基盤強化等に活用

2025年度～2027年度



4 経営戦略[1. 事業基盤の充実]

経営戦略

事業基盤 の充実

- 高品質の建設物を提供することにより、お客様の満足を得る。
- 収益力を向上させ、適正な利益確保を実現する。
- 社寺建築技術の伝承のため、技術者を育成する。

施策	施策の概要	主な非財務目標
① 収益力	● 提案力強化と選別受注 ● 官公庁工事の安定受注 ● 社寺営業力の強化	社寺営業プロジェクト会議の開催 年4回
② 品質力	● 施工品質の確保 ● 顧客満足度の向上	施工管理研修(1年次～5年次) 年25回以上
③ 財務体質	● 安定したキャッシュ・フローの維持	—
④ 社寺ブランドの確立	● 社寺建築技術の伝承	社寺技術発表会の開催・『匠』講演会 年1回

4 経営戦略[2. 企業体質の充実]

経営戦略

企業体質 の充実

- 新原価管理システムを定着させる。
- DX推進と人材教育の充実により、生産性の向上を図る。
- 長期的視点から戦略的投資を行う。

施策	施策の概要	主な非財務目標
① 全社員のスキルアップ	● 社員のパフォーマンス向上 ● 営業担当者教育の拡充	階層別教育の実施 年6回
② 人的資本経営	● 人的資本経営の実践 ーモチベーション向上ー	育児目的休暇の取得 取得率80%以上
③ デジタル・トランス フォーメーション	● 業務DXの推進 ● 建設DXの推進 ● BIMの推進	新基幹システム 施工BIMの活用 2026年度本稼働 100%※
④ 将来を見据えた投資	● DXインフラ・セキュリティ ● 人材の確保・定着 ● 独自技術の開発・展開 ● 社有不動産の運用	新卒・キャリア採用 年間40名以上

※工事価格3億円以上の作業所

4 経営戦略[3. 企業責任の充実]

経営戦略

企業責任 の充実

- 生命、環境を守り、持続可能な社会に貢献する。
- 協働の意識に基づいた公正で透明性の高い行動により、上場会社としての責任を果たす。

施策	施策の概要	主な非財務目標	
① 労働災害の撲滅	● 「言える化 聞ける化」運動の展開	死亡災害 0件	度数率 0.5以下
② 環境負荷低減	● カーボンニュートラルに向けた技術の推進 ● カーボンニュートラルに向けた木材の利活用 ● サーキュラーエコノミー(資源循環)の徹底 ● 気候変動関連目標達成	建設副産物 37.0m ³ /億円 以下	事業所廃棄物 33.0t 以下
③ 自然災害対応	● 危機管理体制の強化	BCP訓練 年1回	
④ ガバナンス／コンプライアンス	● コンプライアンス意識の徹底	コンプライアンス講習 実施率100%※	
⑤ ステークホルダー対応	● バランスシートの改善	—	

※階層別研修時における講習の実施率



APPENDIX

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

(2025年5月)

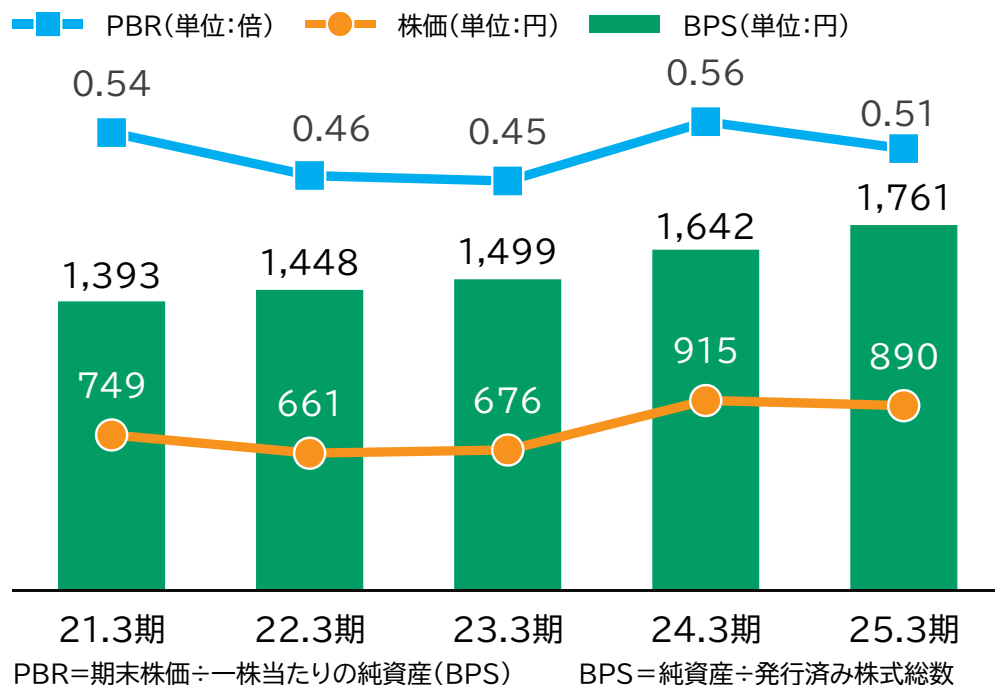
- 現状分析・評価
- 改善に向けた方針・目標
- 改善に向けた取り組み

現状分析・評価

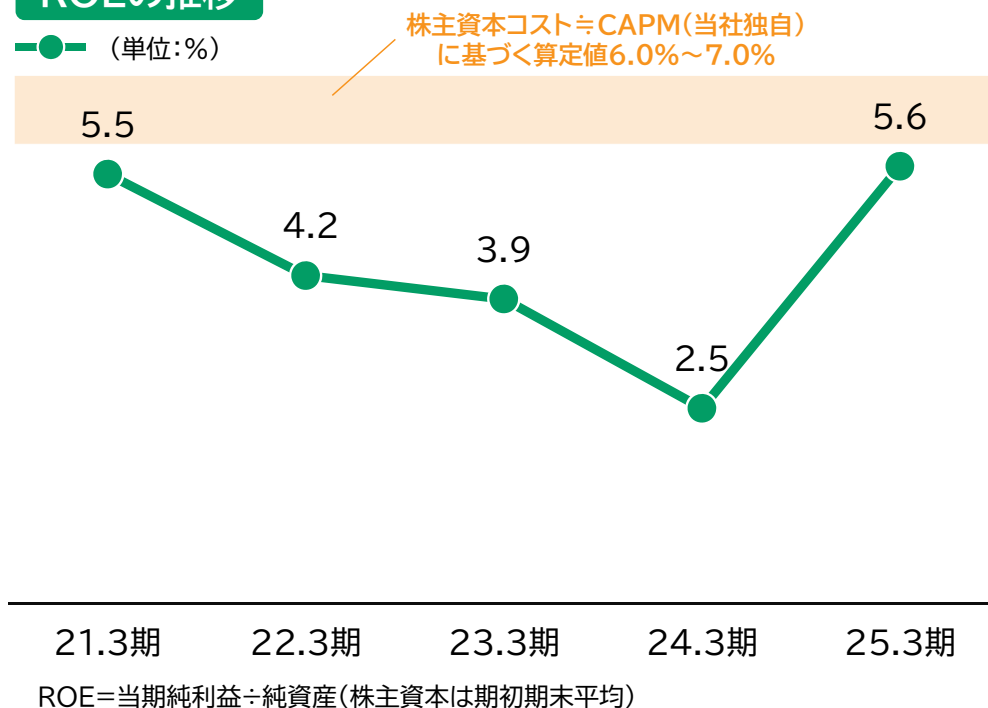
APPENDIX

- BPSの上昇に株価が追いついていない。
- PBR低迷の大きな要因は、株主資本コストを上回るROEを実現できていないことと認識。
- ROEは回復基調にあり、建設工事費高騰分の価格転嫁が進んだことにより採算性が改善。更なる収益性の向上を目指す。

PBR/株価/BPSの推移



ROEの推移



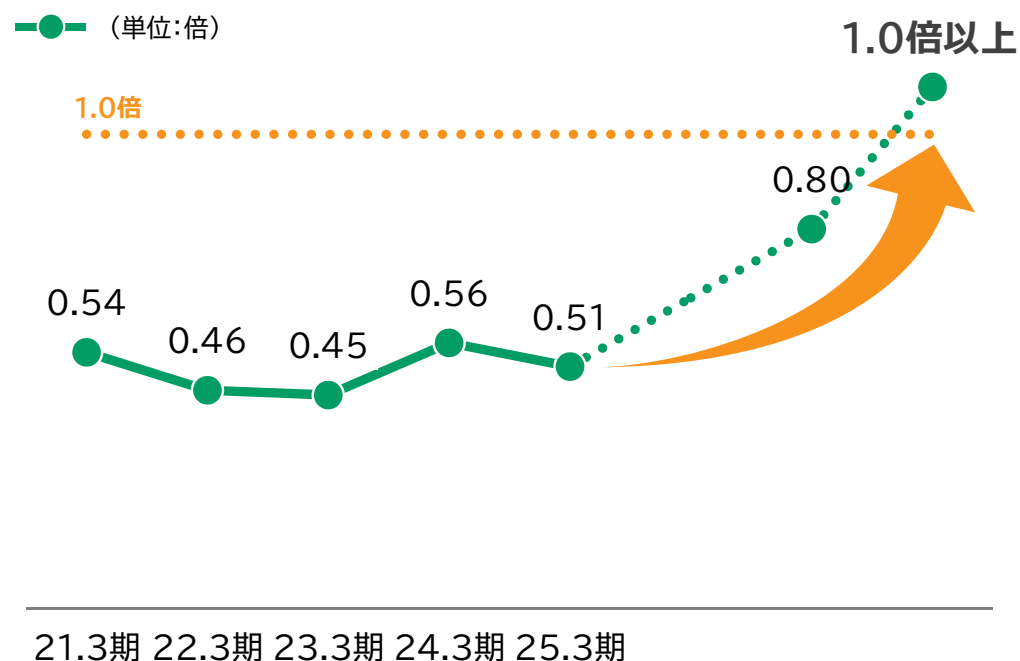
改善に向けた方針・目標

APPENDIX

ROE改善を通じてPBR1倍以上達成を図っていく

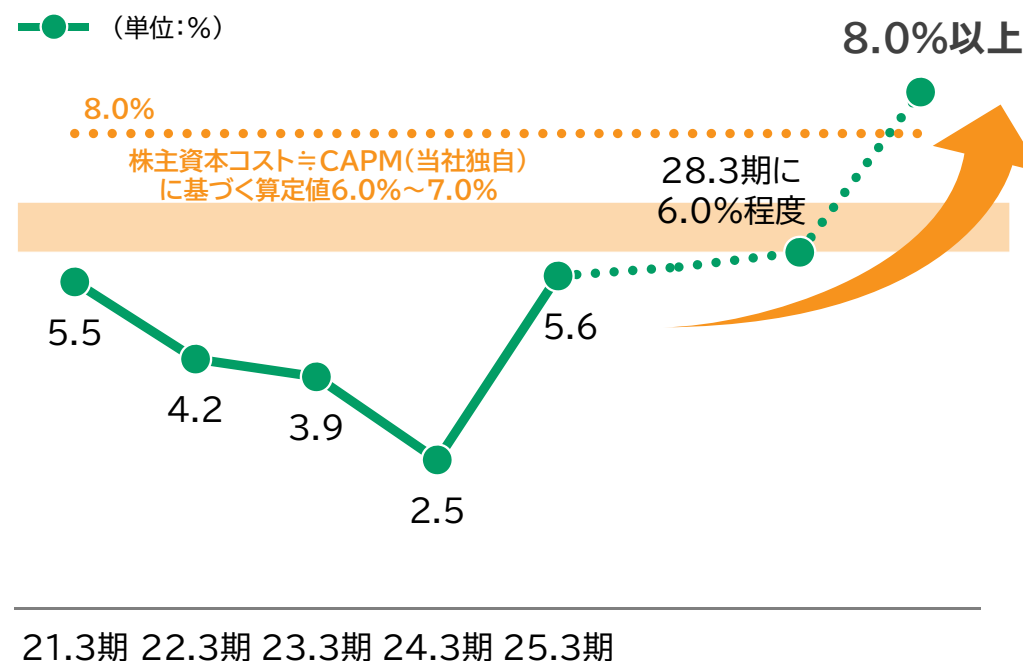
PBRの推移と目標

PBRは、0.8倍程度を目指し、
将来的には1.0倍以上を目標とする。



ROEの推移と目標

ROEは、6.0%の回復を目指し、
将来的には8.0%以上を目標とする。

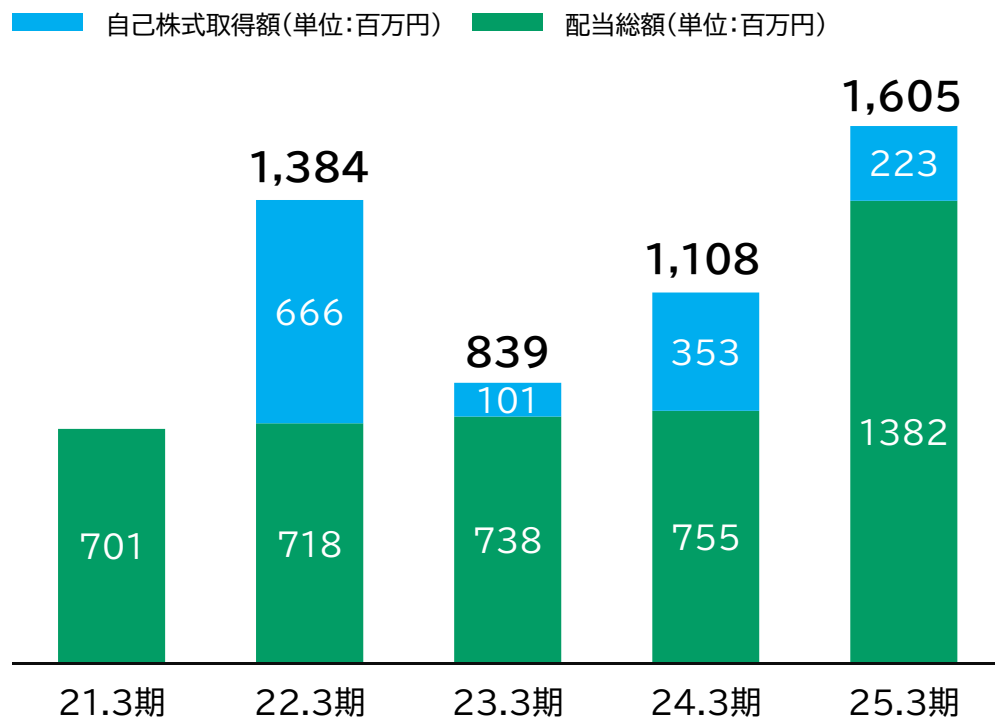


改善に向けた取り組み

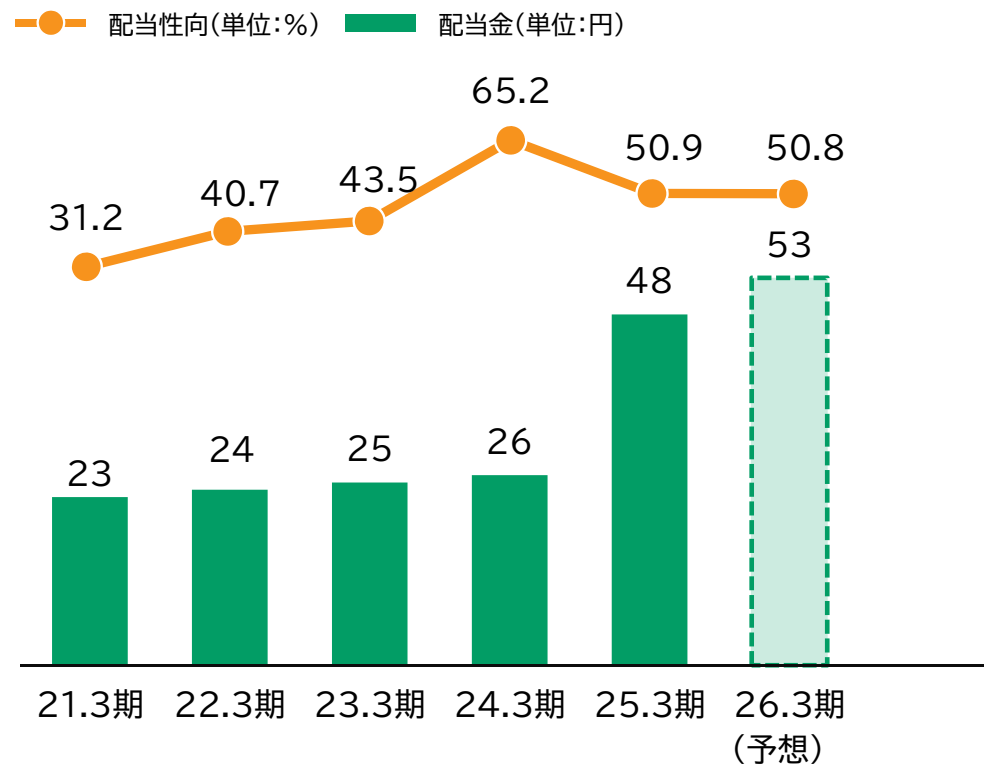
APPENDIX

- 近年機動的な自己株式取得を実施、株主還元を強化してきた。
- 連結配当性向を50%程度とする。

株主還元の推移



配当性向及び配当金の推移





免責事項

本資料に記載されている事業環境認識、数値目標、経営戦略等は、当社の現時点での経営判断および入手可能な情報に基づいております。
実際の業績につきましては、さまざまな要因により見通しと異なる可能性がありますことをご承知おきください。